

平成 1 7 年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 1 8 年 1 0 月

目	次	頁
平成17年度普通会計決算の概要について	・	1 ~ 2
普通会計決算の各財政指標について	・	3 ~ 6
1. 財政力指数について	・	3
2. 実質収支比率について	・	3
3. 経常収支比率について	・	3 ~ 4
4. 公債費比率について	・	4 ~ 5
5. 地方債現在高について	・	5
6. 債務負担行為額について	・	5 ~ 6
地方交付税について	・	6 ~ 7
目的別経費の決算状況について	・	7 ~ 9
性質別経費の決算状況について	・	9 ~ 10
総括	・	10 ~ 11
平成17年度普通会計決算資料	・	12 ~ 31
財政力指数及び実質収支比率の推移	・	12
経常収支比率及び公債比率	・	13
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・	14
経常一般財源推移表・構成比較表	・	15
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・	16
目的別経費・構成推移表	・	17
性質別経費・構成推移表	・	18
経常収支比率経費別推移表	・	19
普通建設事業一般財源充当額推移表	・	20
地方債・公債費比較表	・	21
債務負担行為・地方債現在高推移表	・	22
年度別歳入歳出決算の状況	・	23 ~ 25
普通会計収支状況・諸指標	・	26
平成17年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・	27
17年度決算状況(決算カード)	・	28 ~ 29
財政用語ミニ解説	・	30 ~ 31

## 平成 17 年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成 17 年度における本市の普通会計の決算規模は歳入総額 24,894,338 千円、歳出総額 24,533,140 千円となっています。

平成 16 年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で 557,531 千円の増(2.3%)、歳出で 728,186 千円の増(3.1%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として 160,077 千円の増(2.2%)となっており、市民税 21,400 千円の増(0.7%)、固定資産税 122,563 千円の増(3.3%)、軽自動車税 11,262 千円の増(7.7%)、市町村たばこ税 5,327 千円の増(1.1%)、入湯税 475 千円の減(10.8%)という状況です。

地方譲与税は 156,720 千円の増(46.9%)となっており、三位一体の改革の税源移譲に伴う所得譲与税 159,855 千円の増が大きく影響しています。利子割交付金は、386 千円の増(1.3%)となっている。配当割交付金は 9,544 千円の増、(237.1%)、株式等譲渡所得割交付金 12,349 千円の増(1,404.9%)、地方消費税交付金 47,910 千円の減(7.3%)、自動車取得税交付金 935 千円の増(1.6%)、地方特例交付金 12,376 千円の減(4.8%)となっています。

地方交付税は 29,417 千円の増(0.7%)で、うち普通交付税 64,520 千円の増(1.7%)、うち特別交付税 35,103 千円の減(6.9%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は 473 千円の増(3.5%)、分担金及び負担金は保育所児童措置費の増により、7,719 千円の増(3.6%)、使用料は 7,646 千円の増(2.8%)、手数料は 59,464 千円の増(53.5%)となっています。

一方、国庫支出金は、市庁舎空調設備熱源機器改修事業 56,753 千円の増や生活保護費国庫負担金 104,198 千円の増等があり、対前年度比 117,590 千円の増(2.5%)となっています。国有提供施設等所在市町村助成交付金は 1,108 千円の増(0.2%)、県支出金は、国勢調査事業費 36,834 千円(皆増)、衆議院議員選挙委託費 20,999 千円(皆増)、児童扶養手当給付費 14,236 千円の増等があり、対前年度比 130,178 千円の増(9.4%)となっています。財産収入は、土地売払収入が対前年度比 82,17

4千円の減（ 92.6%）、寄付金は、社会福祉費寄付金が対前年度比1,550千円の減（ 58.7%）となっています。

繰入金は、555,199千円の増（83.6%）ではあるが、歳出増に伴い財政調整基金540,000千円の取り崩しを余儀なくされています。

繰越金は、18,760千円の減（ 3.4%）、諸収入については、国道公共施設管理者負担金141,000千円の減や小口資金融資元利収入85,729千円の減等により、233,671千円の減（ 41.5%）の状況です。

平成17年度の地方債は、対前年度と比較すると、一般財源を支える交付税の補てん措置である、臨時財政対策債が282,500千円の減となっており、全体として300,800千円の減（ 13.5%）となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が1,665千円の増（0.6%）、総務費が734,984千円の増（20.3%）、民生費は603,204千円の増（7.5%）、衛生費は64,586千円の減（ 5.0%）、労働費は84,310千円の減（ 55.1%）、農林水産業費8,220千円の減（ 8.9%）、商工費119,000千円の減（ 38.9%）、土木費496,027千円の減（ 12.4%）、消防費24,565千円の減（ 3.1%）、教育費140,841千円の増（5.0%）、災害復旧費8,373千円の減（皆減）、公債費52,573千円の増（2.2%）となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費343,342千円の増（6.9%）、扶助費297,707千円の増（6.1%）、公債費52,573千円の増（2.2%）、普通建設事業費は47,223千円の減（ 1.2%）、うち補助事業費843千円の増、うち単独事業費48,066千円の減（ 6.8%）となっています。災害復旧事業費8,373千円の減（皆減）、物件費158,417千円の増（5.8%）、維持補修費33,759千円の減（ 19.8%）、補助費等60,168千円の減（ 4.5%）、積立金15,922千円の減（ 2.5%）、投資及び出資金302千円の減（ 7.5%）、貸付金112,500千円の減（ 83.3%）、繰出金154,394千円の増（5.6%）という状況です。

決算収支でみると、平成17年度普通会計決算では、形式収支361,198千円、実質収支342,964千円となっています。財政指標は、実質収支比率は2.7%。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.7%で対前年度比0.3ポイント増となっています。また、公債費比率は14.8%で対前年比0.1ポイント増、起債制限比率は12.1%で対前年比0.1ポイントの増という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1．財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、上記の数値は、平成15年度0.608、平成16年度0.632、平成17年度0.632であり、3カ年平均の平成17年度財政力指数は、「0.624」となっています。

平成17年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.485であり、宜野湾市(0.624)は、那覇市(0.731)、浦添市(0.711)に次ぐ3番目の指数という状況です。  
(決算資料12・14・27ページ参照)

### 2．実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。

平成17年度の宜野湾市の実質収支額は、342,964千円であり、対前年度比較で139,474千円の減(28.9%)となっています。また、平成17年度の標準財政規模は、12,847,934千円で対前年度比較105,583千円の増(0.8%)であり、平成17年度決算での実質収支比率は2.7%、前年度と比べると1.1ポイントの減となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が3.0%であり、宜野湾市(2.7%)は、沖縄市(5.9%)、名護市(4.6%)、豊見城市(3.6%)、浦添市・糸満市(3.5%)、うるま市(3.1%)に次ぎ、7番目の指数となっています。  
(決算資料12・27・30ページ参照)

### 3．経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、

財政構造が弾力性に富んでいると言われていました。（決算資料13・30ページ参照）

平成17年度の普通会計決算では、84.7%（減税補てん債、臨時財政対策債を含めた場合）となっており、対前年度比で0.3ポイントの上昇となっています。

経常収支比率の増加の主な要因は、「経常的な経費」のうち人件費においては対前年度比0.2%とわずかながら減少しているものの、扶助費0.4%、公債費0.3%の増があり、歳入において、経常的一般財源である臨時財政対策債の282,500千円の減（23.1%）などがあげられます。

県内各市との比較をした場合、県内11市平均で91.5%であり、1番目は宜野湾市（84.7%）、以下、沖縄市（86.5%）、浦添市（87.1%）、石垣市（88.1%）の状況となっています。

（決算資料13・18・19・27・30ページ参照）

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

#### 4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いと言われていました。

宜野湾市の公債費比率は、平成17年度決算では14.8%、対前年度比0.1ポイントの増となっています。平成17年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で16.0%であり、宜野湾市（14.8%）は、うるま市（11.3%）、豊見城市（14.1%）、浦添市（14.2%）、南城市（14.7%）に次ぐ5番目の数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。（決算資料13・27・31ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、12.1%で前年度と比べ0.1ポイントの増となって

います。

また、現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として実質公債費比率が2006年度から導入されました。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図ります。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成17年度の宜野湾市の実質公債費比率は12.8%となっています。

## 5. 地方債現在高について

平成17年度決算額における地方債現在高は、25,129,047千円で対前年度に比べ74,316千円の増(0.3%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。借入れ利息の安い資金への借換え対策については、銀行や共済組合等の民間資金を借入先とする縁故債の借換えはほぼ終了しましたが、政府資金にかかる繰上償還については、制度上安易に出来ませんので、今後の検討課題となります。公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選に行うことや、また、起債の活用を行わず、事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成17年度決算での県内各市との状況について、宜野湾市の地方債現在高(25,129,047千円)は、那覇市(125,174,565千円)、沖縄市(40,671,803千円)、宮古島市(36,109,122千円)、うるま市(35,063,375千円)、浦添市(34,868,143千円)、糸満市(25,224,322千円)、に次ぐ7番目の額となっています。(決算資料22・27ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成17年度決算では、平成18年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、3,440,478千円で対前年度比9.3%の減となっています。主な要因としては、いこいの市民パーク整備事業等の減によるものです。

平成17年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担額（3,440,478千円）は、那覇市（23,915,189千円）、浦添市（4,182,279千円）、宮古島市（3,507,308千円）に次ぐ4番目の額となっています。（決算資料27ページ参照）

## 地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

（1）「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

（2）「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成17年度の交付額は、3,958,991千円で、前年度に比べ64,520千円の増（1.7%）であり、歳入総額に占める割合は、15.9%で対前年度比0.1ポイントの減となっています。

基準財政需要額は、10,751,360千円で前年度に比べ172,333千円の増（1.6%）であり、基準財政収入額は、6,792,861千円で前年に比べ108,305千円の増（1.6%）となっております。（決算資料14・26ページ参照）

### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準

財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して

交付されます。平成17年度の交付額は、473,164千円で、前年度に比べ35,103千円の減（6.9%）であり、歳入総額に占める割合は、1.9%で対前年度比0.2ポイントの減となっています。（決算資料24・29ページ参照）

## 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比1,665千円の増（0.6%）となっています。  
議会史編纂事業4,263千円の増、議会設備の充実事業2,000千円の増等が主な要因となっています。（決算資料17・29ページ参照）
2. 総務費については、対前年度比734,984千円の増（20.3%）となっています。  
公共施設整備基金積立事業81,811千円の増や市庁舎空調設備熱源機器改修事業56,753千円の皆増、国勢調査事業37,049千円の皆増、宜野湾マリン支援センター整備事業425,201千円（繰越分含む）の増、一般職退職手当249,044千円の増、行政情報化整備事業177,041千円の増が主な要因であり大幅に伸びています。また、減額の事業として、退職手当積立事業103,998千円の減、市役所外壁改修事業9,308千円の減、人材育成交流センター昇降機整備事業13,839千円の皆減、普天間飛行場跡地利用計画策定事業（自然環境調査）補助13,917千円の減といった事業があります。
3. 民生費については、対前年度比603,204千円の増（7.5%）となっています。主な要因としては、国民健康保険特別会計繰出金126,762千円の増、生活保護事業140,049千円の増、身体障害者支援事業40,293千円の増、宜野湾保育所改築事業15,068千円の増、分園促進事業62,314千円の増等が増加要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比64,586千円の減（5.0%）となっています。  
健康審査事業21,618千円の減や、予防接種事業10,694千円の減、倉浜衛生施設組合処理負担金38,864千円の減等が主な要因となっています。
5. 労働費については、対前年度比84,310千円の減（55.1%）となっています。主な要因は、緊急地域雇用創出特別事業84,875千円の減等によるものです。

6．農林水産業費については、対前年度比8,220千円の減(8.9%)となっています。主な要因としては、職員給与11,921千円の減、農業委員会事務運営費1,441千円の減等によるものです。

7．商工費については、対前年度比119,000千円の減(38.9%)となっています。主な要因は、宜野湾市小口資金融資貸付事業115,410千円の減、はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業1,983千円の減、観光振興協会強化対策事業1,197千円の減、コンベンション振興事業(IDB、海フェスタ、琉球海炎祭)6,000千円等によるものです。

8．土木費については、対前年度比496,027千円の減(12.4%)となっています。主な要因として、いこいの市民パーク整備事業71,026千円の減、宜野湾5号歩道改良植栽事業14,412千円の皆減、下水道事業特別会計繰出金事業30,050千円の減、未買収道路用地購入事業(幹線分)20,001千円の皆減、真志喜4号道路改良事業(補助)繰越分51,317千円の皆減、コンベンション関連施設連結園路整備事業(IDB関連事業)21,200千円の皆減等によるものです。

9．消防費については、対前年度比24,565千円の減(3.1%)となっています。主な要因は、消防署我如古出張所施設整備事業7,428千円の減や、消防自動車購入事業20,293千円の減等によるものです。

10．教育費については、対前年度比140,841千円の増(5.0%)となっています。主な要因としては、退職手当130,909千円の増や、アスベスト対策事業12,410千円の増、英語教育特区事業30,589千円の増、宜野湾中学校校舎増改修事業62,203千円の増、嘉数中学校校舎増改築事業45,871千円の増等によるものです。

11．災害復旧費については、対前年度比8,373千円の減(皆減)であり、平成16年度に生じた嘉数8号道路災害復旧事業8,373千円の終了が要因となっています。

12．公債費については、対前年度比52,573千円の増(2.2%)となっています。要因については、長期債元金償還金102,543千円の増と、長期債利子52,063千円

の減、一時借入金利子2,092千円の増によるものです。尚、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、N T T無利子貸付債償還分、企業会計債償還分等は含めないものとされています。

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成17年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は、52.6%で前年度と比べ、1.4%上昇しています。これは、人件費の割合が21.6%で、職員給与費の減や時間外手当等の減はあるものの退職手当、委員等報酬の増により、前年度と比べ0.8%増加している。公債費の割合は10.0%で長期債の元金償還の増加はあるものの0.1%微減し、また、扶助費の割合は、21.0%で、更生医療給付の増や生活保護費の増、児童扶養手当給付の増等により、0.7%上昇しており、扶助費の伸びが義務的経費の増加の要因となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の占める割合は12.7%で、市庁舎空調設備熱源機器改修事業や宜野湾マリン支援センター整備事業の増はあるものの、喜友名排水路事業や3-4-66号道路改築事業（嘉数線）の終了等により、0.4%の減、また、単独事業費の占める割合は2.7%で、長田15号用地購入事業の増等はあるものの、いこいの市民パーク整備事業（単独）の減や大謝名小学校屋外環境整備事業の終了等により、0.3%減という状況です。災害復旧事業費については、今年度はありません。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は15.4%で前年度と比べ0.7%減少している状況です。（決算資料18・29ページ参照）

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、32.0%で前年度と比べ0.7%減額しています。これは、投資出資貸付金の歳出総額に占める割合が0.1%で前年度と比べると0.5%減少しており、小口資金融資貸付事業が影響しています。また、物件費の歳出総額に占める割合は11.9%で0.3%の増となっています。積立金は2.5%で0.1%減、補助費

等の割合は5.3%で、0.4%の減、維持補修費の割合は0.5%で0.2%の減という状況です。(決算資料29ページ参照)

平成17年度の性質別歳出の決算状況は、歳出総額に占める割合として、「義務的経費」の「人件費」「扶助費」は年々増加傾向となっており、特に「扶助費」は平成12年度以降増加を続けており、義務的経費を増大させる要因となっています。また、「投資的経費」である「普通建設事業費」は、逆に、平成12年度以降減少の一途である。また、「その他経費」では、「維持補修費」「補助費等」の減少はあるものの、「繰出金」の特別会計への多額の支出は、一般財源を圧迫している要因にもなっている。財政構造の弾力性が薄れ、硬直化が進んでいる状況が覗われます。

## 総括

平成17年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

歳入面では、自主財源の基本である地方税(市税)が2.2%の増となっており、市税の徴収率は、1.4ポイント上昇し83.3%となっています。(決算資料16ページ参照)。また、他の自主財源である使用料は2.8%の増、手数料では53.5%の増という状況です。

依存財源では、三位一体の改革の影響で新設された所得譲与税が引き続き交付され、地方譲与税は46.9%の増となっています。地方交付税は平成13年度以降減少が続き、平成15年度では、17.9%の大幅減、平成16年度は、5.5%の減となっていました。平成17年度では0.7%の微増となりました。また、平成17年度の国庫支出金は2.5%の増となっており、県支出金は9.4%の増という状況です。地方債では、地方交付税の補填としての臨時財政対策債が、23.1%の大幅な減となっております。(決算資料24ページ参照)。

一方、歳出面では人件費の決算額は、退職手当の増加の影響があり、対前年度比6.9%の増となっており、公債費は対前年度比2.2%の増、さらに扶助費の決算額も対前年度比6.1%と大きく増となっている。その他、物件費の対前年度比5.8%の増、繰出金の5.6%の増があり、対して維持補修費の19.8%減、補助費等4.5%の減等があり、普通建設事業費の決算額は、対前年度比1.2%の減という状況となっている。(決算資料25ページ参照)。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が2.7%と前年に比べ1.1ポイントの減、公債費比率は14.8%と前年に比べ0.1ポイントの増となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は、臨時財政対策債等の大

幅な落ち込みにより経常一般財源が減少し、前年に比べ84.7%と0.3ポイント上昇しており、財政指標にみる財政構造は弾力性が失われ、硬直化が進行している状況となっています。

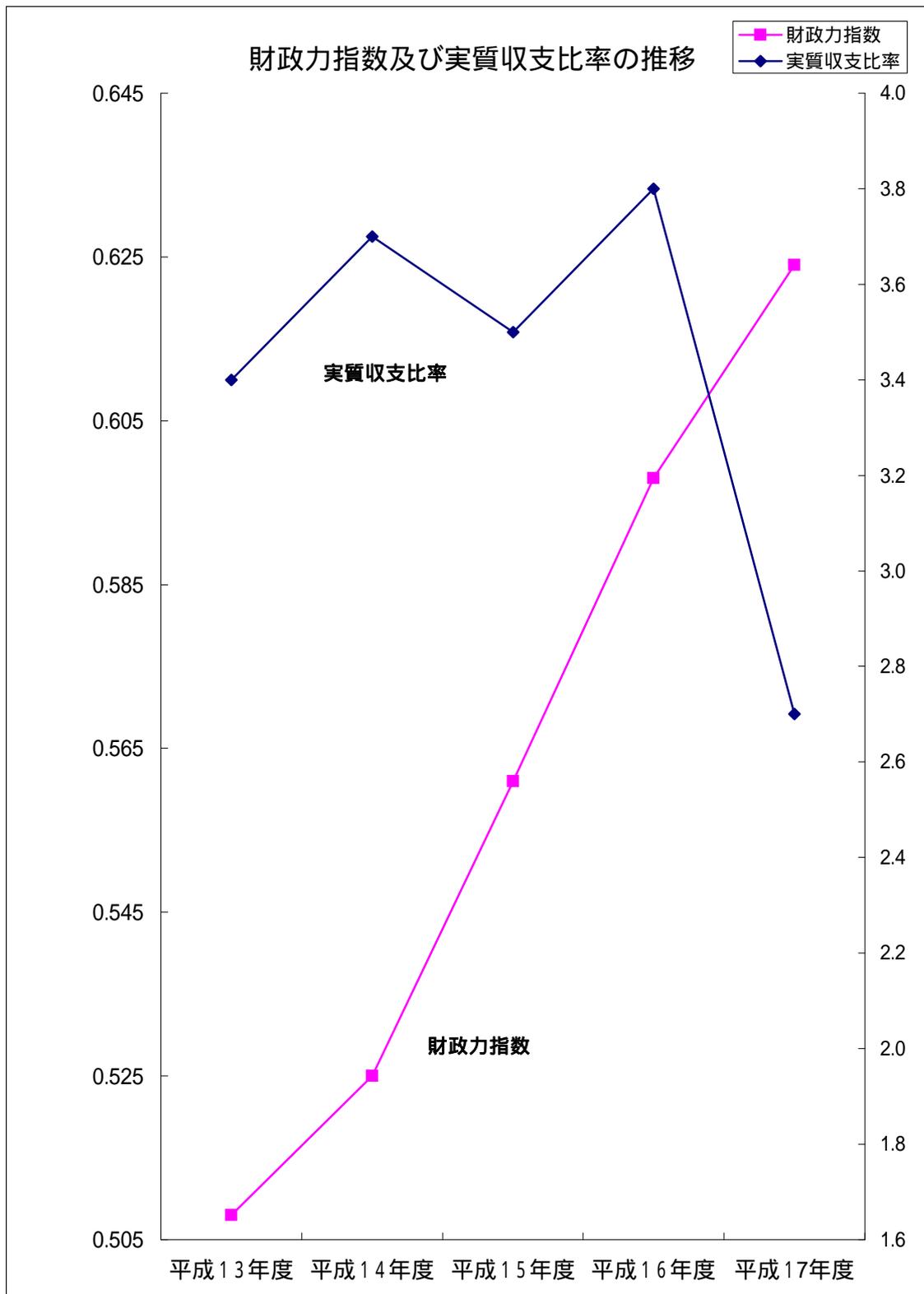
景気が回復しつつ地方税の伸びはあるものの、三位一体の改革等の影響等による国庫補助金・負担金等の削減や一般財源化、地方交付税の縮減等は今後も継続されることが予測されます。また、国からの税源移譲とされる所得譲与税は暫定的措置であり、平成18年度までは実施されますが、平成18年度税制改正において所得税から個人住民税への税源移譲が予定されており、今後の状況の推移を見守る必要があります。

健全な財政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要で、特に自主財源である市税の税収確保が第一の課題で、課税客体の拡大や徴収率の向上に向けた取組みをさらに強化する必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。

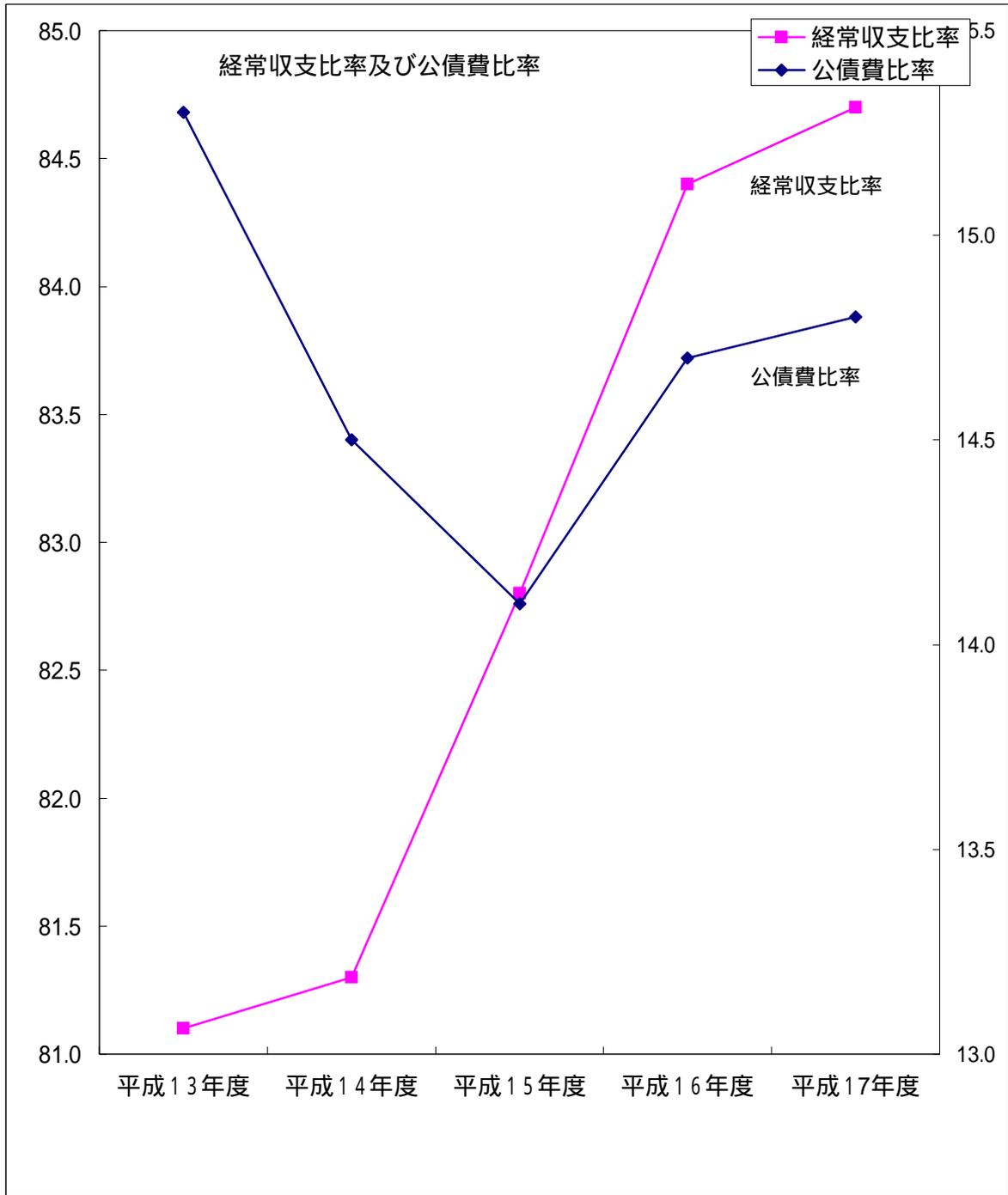
歳出面では、義務的経費である人件費は給与費の減少があるものの退職手当の増加が今後も見込まれます。扶助費についても、年々増加しており、要注意の状況となっています。歳出の執行にあたっては、経常経費の徹底した節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し、無理、無駄を省く歳出の抑制強化を継続する必要があります。

また、特別会計への多額の繰出金は、一般財源を圧迫しており、国民健康保険特別会計や下水道特別会計等の独立採算の強化が重要となっています。受益者負担を原則とした適正な税率の検討や使用料金等の見直しは急務となっており、徴収強化を図り、自主財源を確保する必要があり、歳出においても事業の精査や抑制等を行い、特別会計での財政の健全化を早急に押し進める必要があります。

今後ますます厳しい財政状況が予想される中、多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためには、より健全な財政運営に努力しなければなりません。行財政改革の推進、実現に向け、全職員一体となって取り組む必要があります。特に平成17年度から始まった行政情報化整備事業においては、包括的に情報化を整備することにより、行政事務の無駄を省き、効率的な行政運営のあり方を整備し発展させなければなりません。今後も財政基盤の安定化を図る自主財源の歳入の確保に万全を期し、徹底した歳出抑制や計画執行に効果的に取組めるよう努力が必要です。



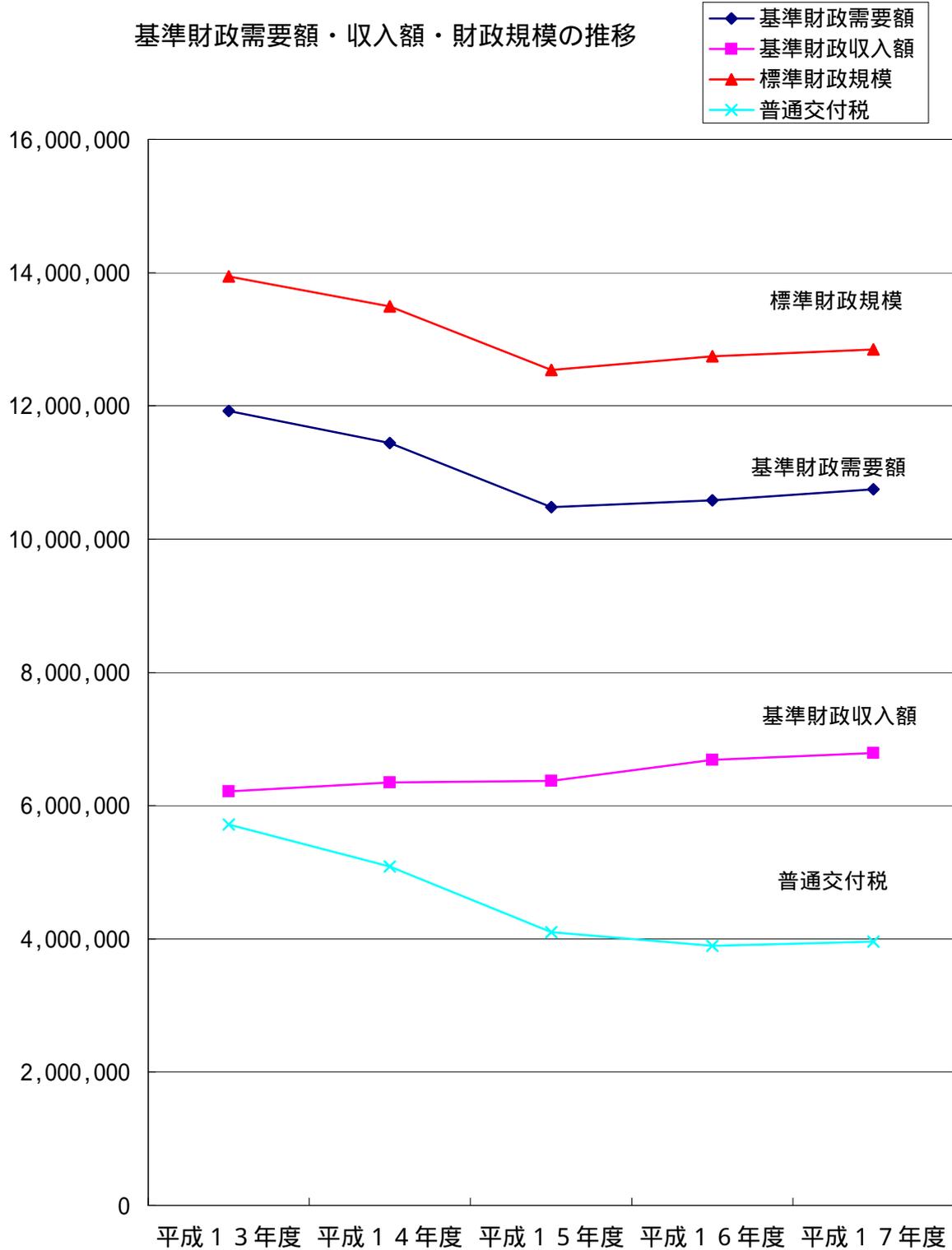
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財政力指数	0.508	0.525	0.561	0.598	0.624
実質収支比率	3.4	3.7	3.5	3.8	2.7



(単位：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	81.1	81.3	82.8	84.4	84.7
公債費比率	15.3	14.5	14.1	14.7	14.8

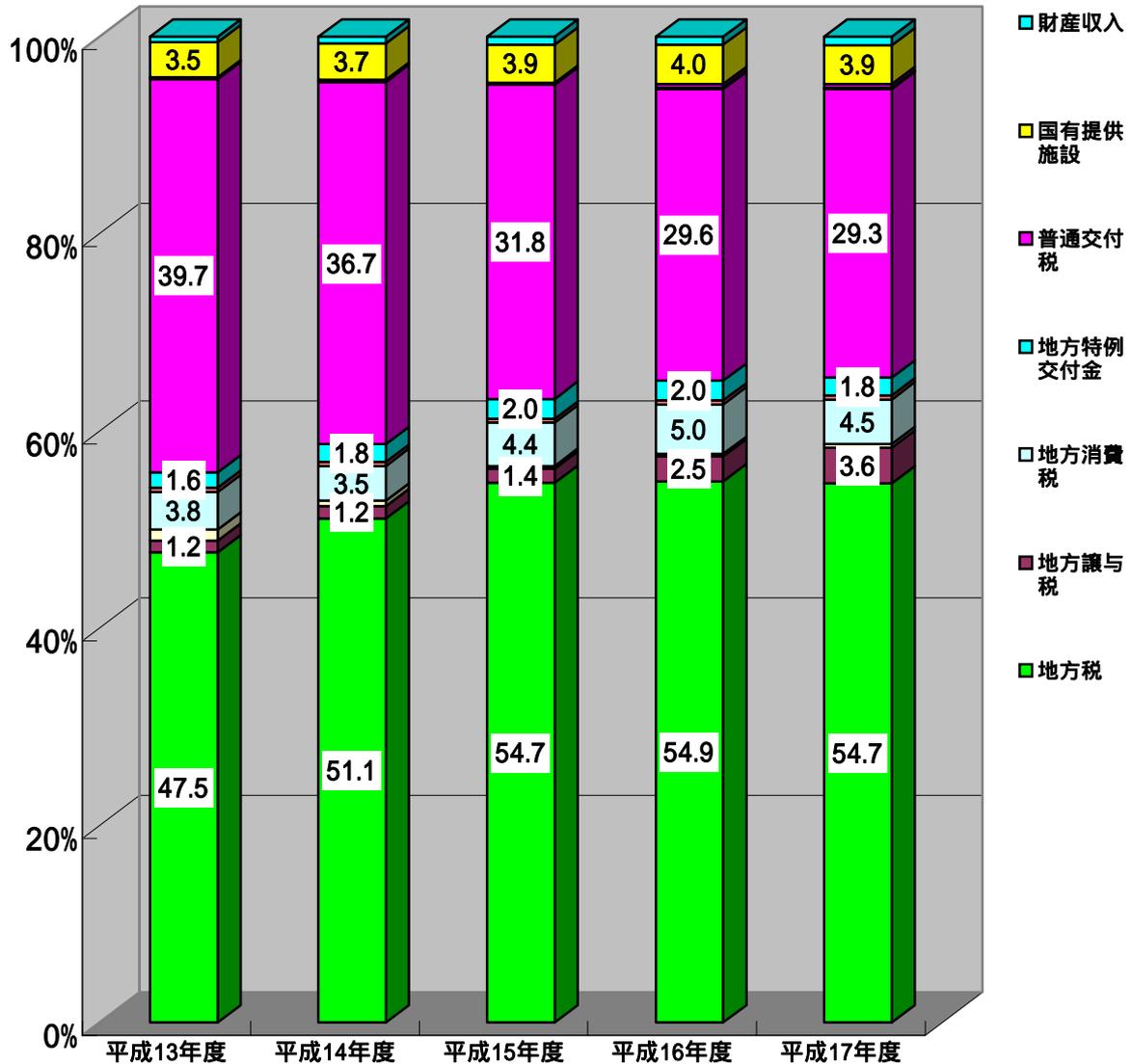
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
基準財政需要額	11,924,985	11,443,741	10,479,688	10,579,027	10,751,360
基準財政収入額	6,212,997	6,350,962	6,373,068	6,684,556	6,792,861
標準財政規模	13,939,706	13,492,866	12,535,539	12,742,351	12,847,934
普通交付税	5,714,904	5,085,737	4,102,069	3,894,471	3,958,991

## 經常一般財源構成比較表



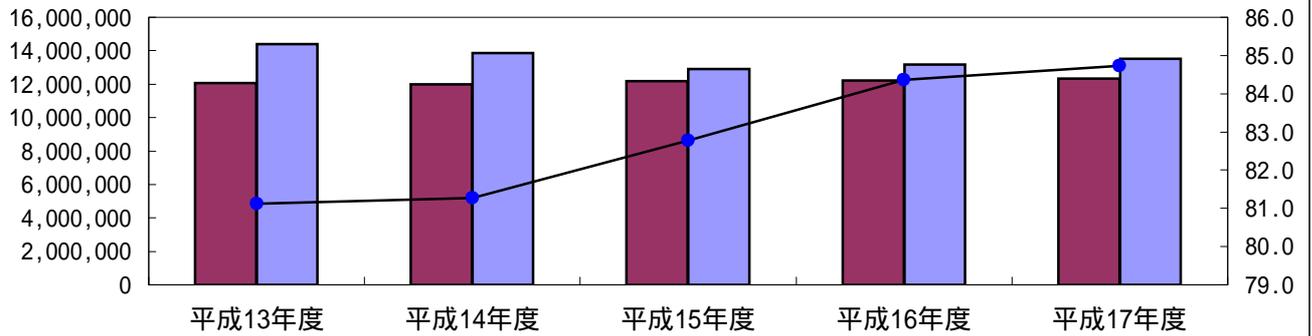
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方税	6,843,891	7,078,849	7,055,767	7,228,716	7,388,793	47.5	51.1	54.7	54.9	54.7
地方譲与税	170,766	171,251	174,535	333,855	490,575	1.2	1.2	1.4	2.5	3.6
利子割交付金等	163,001	81,562	41,051	33,593	55,872	1.1	0.6	0.3	0.3	0.4
地方消費税	551,469	488,776	566,111	655,941	608,031	3.8	3.5	4.4	5.0	4.5
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	53,919	47,693	50,843	56,737	57,672	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
地方特例交付金	228,470	241,293	256,298	255,408	243,032	1.6	1.8	2.0	2.0	1.8
普通交付税	5,714,904	5,085,737	4,102,069	3,894,471	3,958,991	39.7	36.7	31.8	29.6	29.3
交通安全対策	12,093	12,261	13,643	13,653	14,126	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	12,706	13,464	13,618	55,253	52,602	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4
国有提供施設	507,331	506,909	505,469	519,558	520,666	3.5	3.7	3.9	4.0	3.9
財産収入	87,201	99,230	104,116	110,387	113,965	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9
諸収入	52,232	18,908	19,567	1,598	2,764	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
計	14,397,983	13,845,933	12,903,087	13,159,170	13,507,089	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

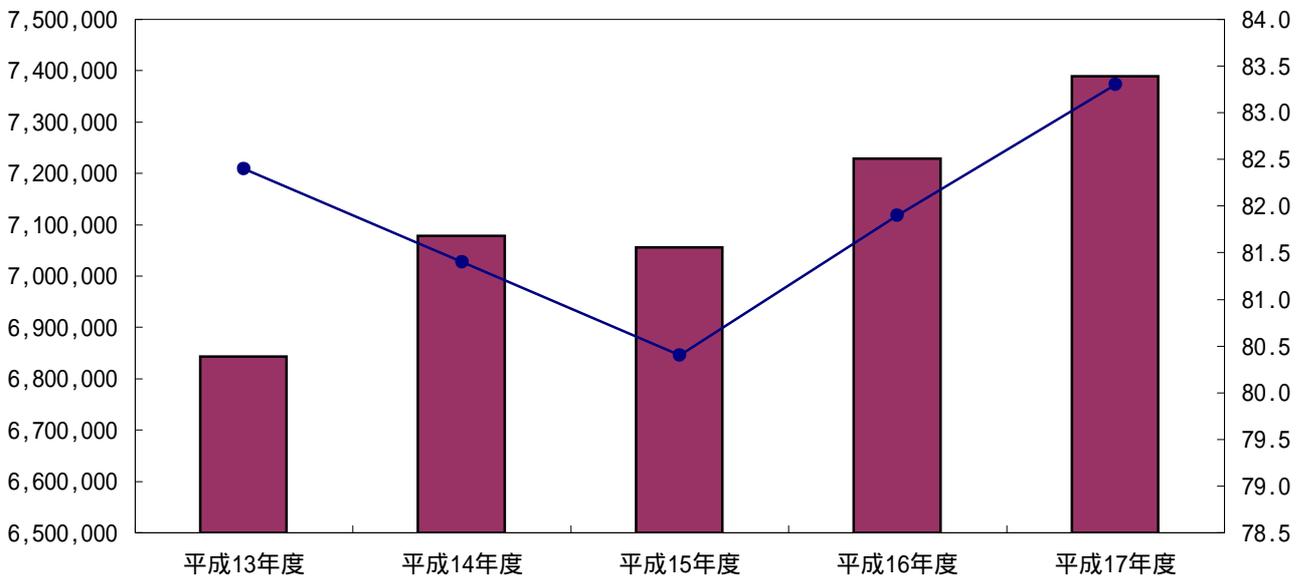
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率
經常一般財源充当	12,055,197	2.6	11,979,607	0.6	12,172,342	1.6	12,237,869	0.5	12,321,636	0.7
經常一般財源収入	14,397,983	1.9	13,845,933	3.8	12,903,087	6.8	13,159,170	2.0	13,507,089	2.6
減税・臨時財政債	464,100	-	894,900	皆増	1,800,800	101.2	1,347,700	25.2	1,035,100	23.2
經常収支比率	81.1	0.6	81.3	0.2	82.8	1.5	84.4	1.6	84.7	0.4

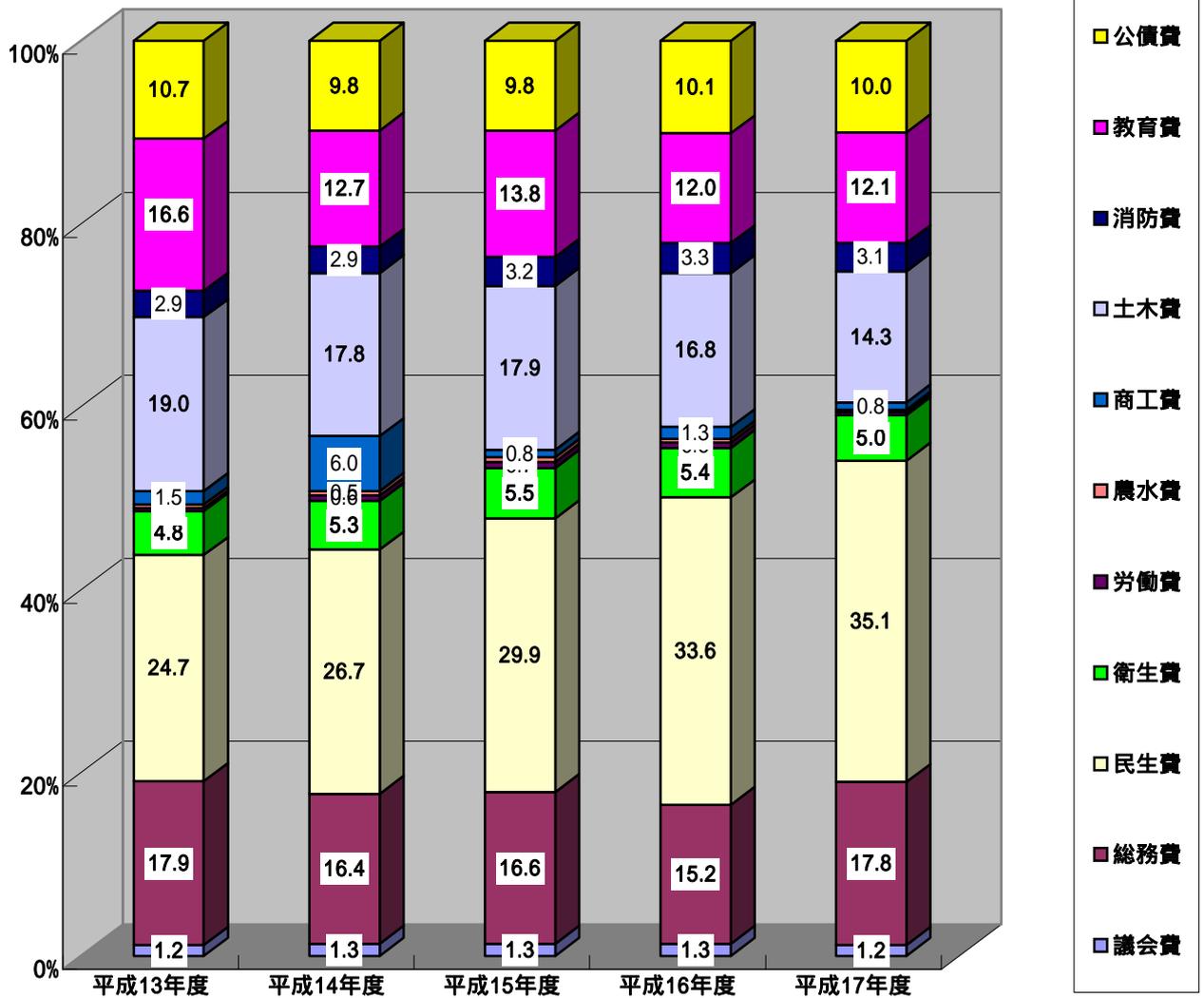
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率
地方税収入額	6,843,891	1.1	7,078,849	3.4	7,055,767	0.3	7,228,716	2.5	7,388,793	2.2
税徴収率	82.4	1.0	81.4	1.0	80.4	1.0	81.9	1.5	83.3	1.4

# 目的別経費の推移表



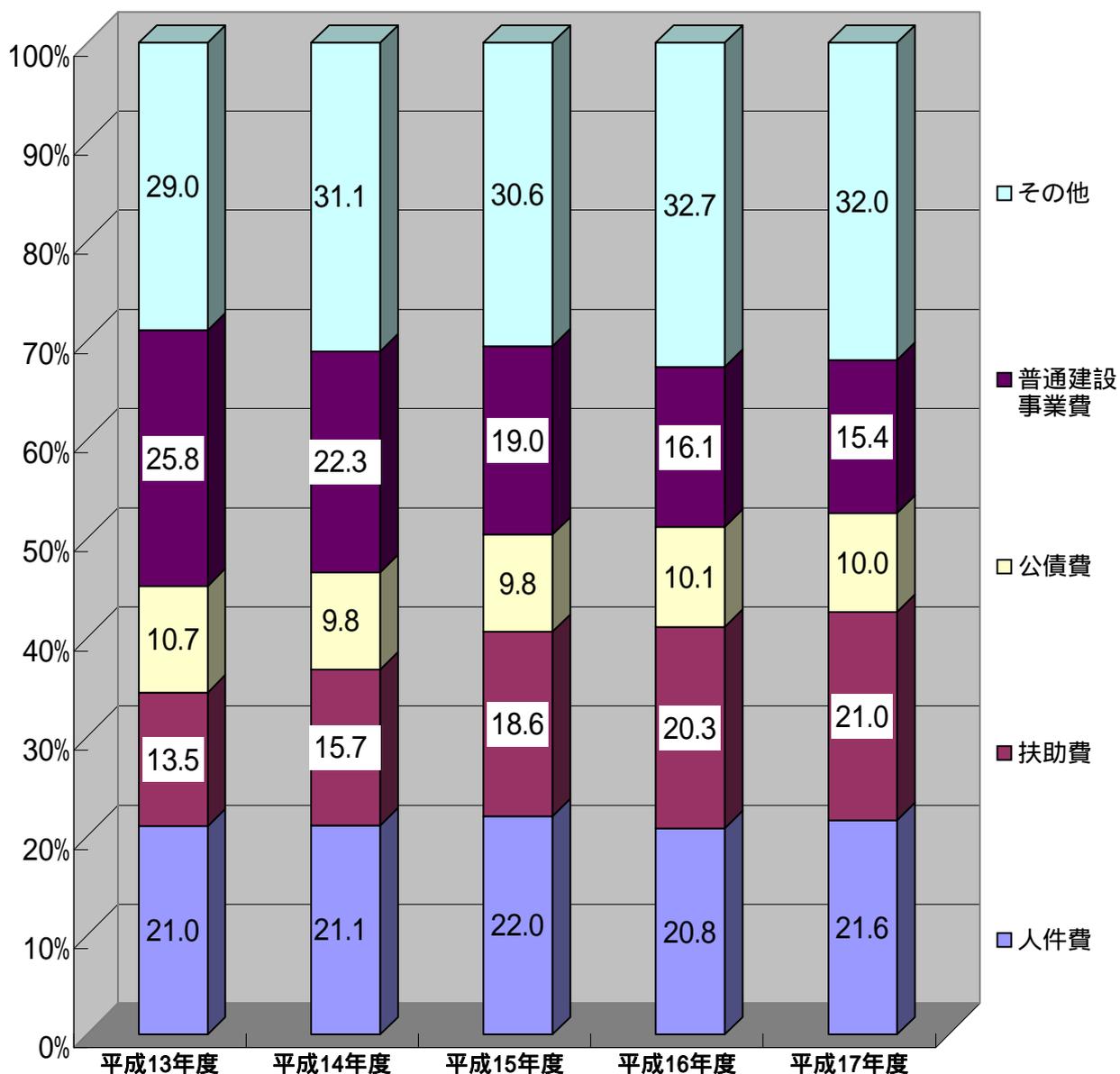
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位：千円：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議会費	322,103	320,596	316,515	297,030	298,695	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2
総務費	4,687,201	4,069,354	3,967,811	3,621,789	4,356,773	17.9	16.4	16.6	15.2	17.8
民生費	6,485,069	6,629,273	7,171,890	8,004,993	8,608,197	24.7	26.7	29.9	33.6	35.1
衛生費	1,265,200	1,305,937	1,319,865	1,283,115	1,218,529	4.8	5.3	5.5	5.4	5.0
労働費	81,823	160,913	168,774	152,878	68,568	0.3	0.6	0.7	0.6	0.3
農水費	101,233	114,030	115,689	92,474	84,254	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
商工費	399,000	1,483,835	186,400	305,695	186,695	1.5	6.0	0.8	1.3	0.8
土木費	4,985,541	4,400,477	4,288,623	4,001,245	3,505,218	19.0	17.8	17.9	16.8	14.3
消防費	761,116	730,893	778,439	793,565	769,000	2.9	2.9	3.2	3.3	3.1
教育費	4,336,624	3,148,005	3,299,551	2,844,326	2,985,167	16.6	12.7	13.8	12.0	12.1
災害復旧				8,373					0.0	
公債費	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044	10.7	9.8	9.8	10.1	10.0
計	26,230,866	24,786,208	23,968,213	23,804,954	24,533,140	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 性質別経費の推移表

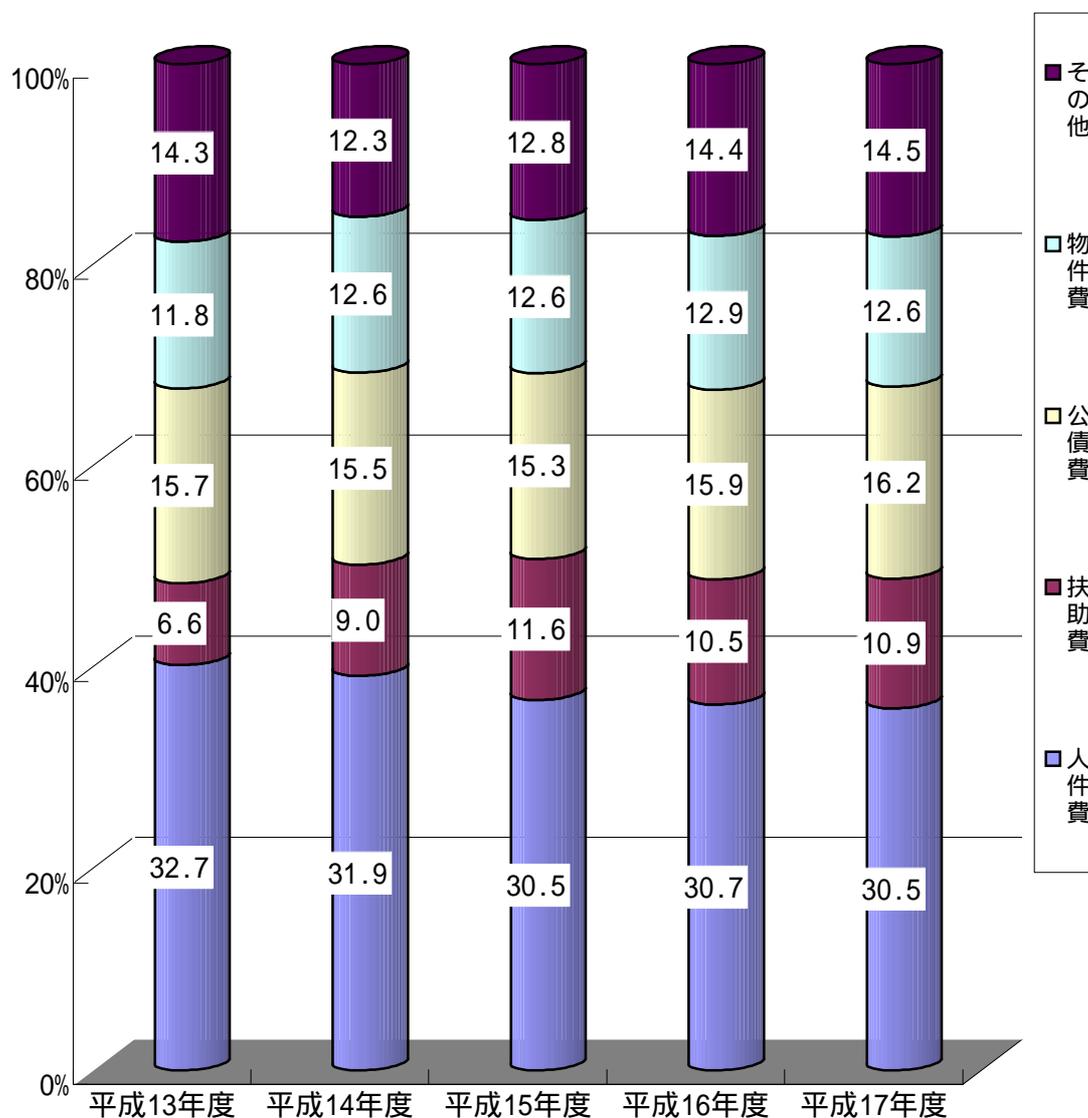


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位：千円：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費	5,517,590	5,236,962	5,264,894	4,952,200	5,295,542	21.0	21.1	22.0	20.8	21.6
扶助費	3,543,515	3,880,159	4,466,825	4,847,093	5,144,800	13.5	15.7	18.6	20.3	21.0
公債費	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044	10.7	9.8	9.8	10.1	10.0
普通建設事業費	6,774,711	5,528,280	4,550,667	3,822,373	3,775,150	25.8	22.3	19.0	16.1	15.4
その他	7,589,094	7,717,912	7,331,171	7,783,817	7,865,604	29.0	31.1	30.6	32.7	32.0
合計	26,230,866	24,786,208	23,968,213	23,804,954	24,533,140	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

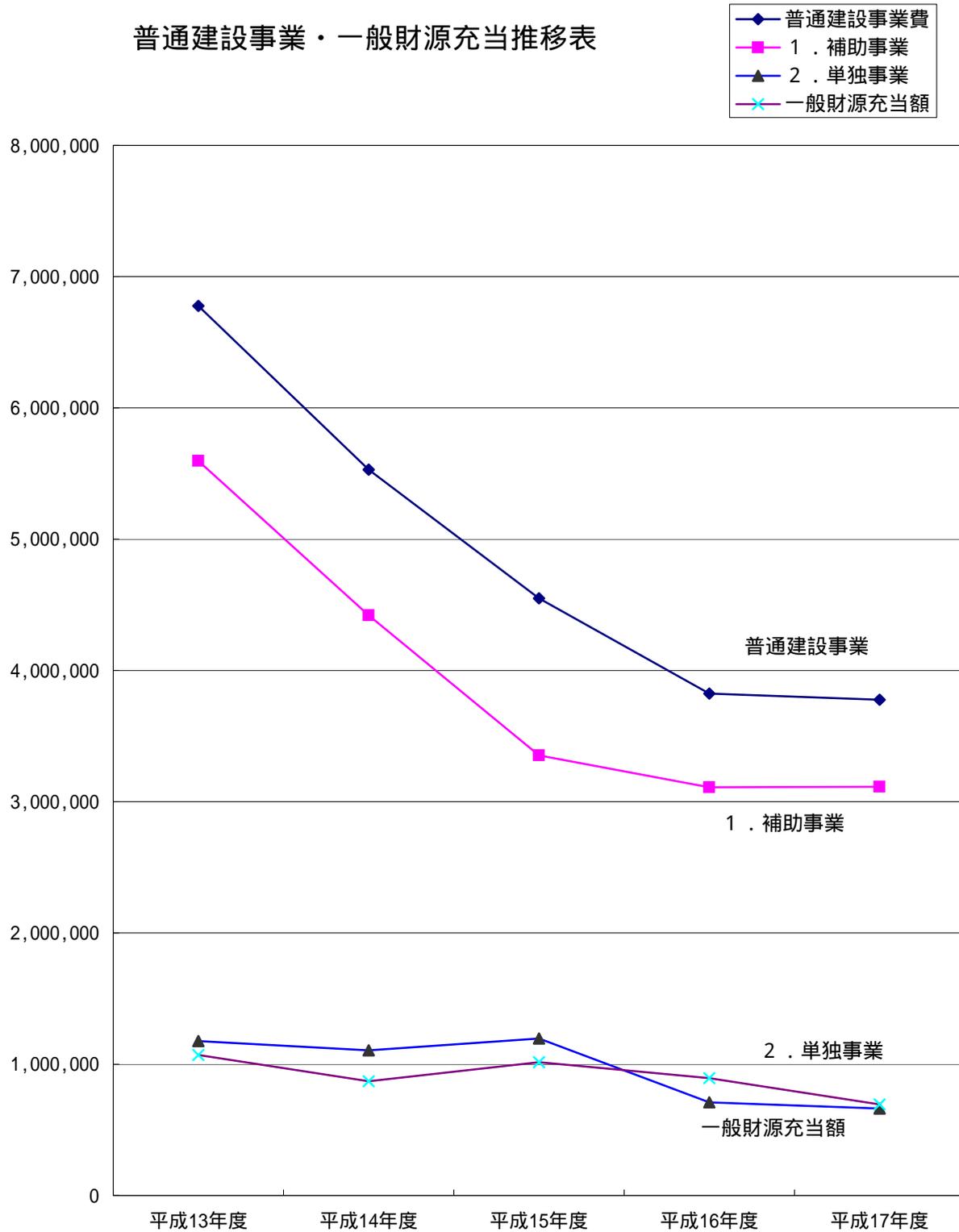
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人 件 費	32.7	31.9	30.5	30.7	30.5
扶 助 費	6.6	9.0	11.6	10.5	10.9
公 債 費	15.7	15.5	15.3	15.9	16.2
物 件 費	11.8	12.6	12.6	12.9	12.6
そ の 他	14.3	12.3	12.8	14.4	14.5
経常収支比率	81.1	81.3	82.8	84.4	84.7

普通建設事業・一般財源充当推移表

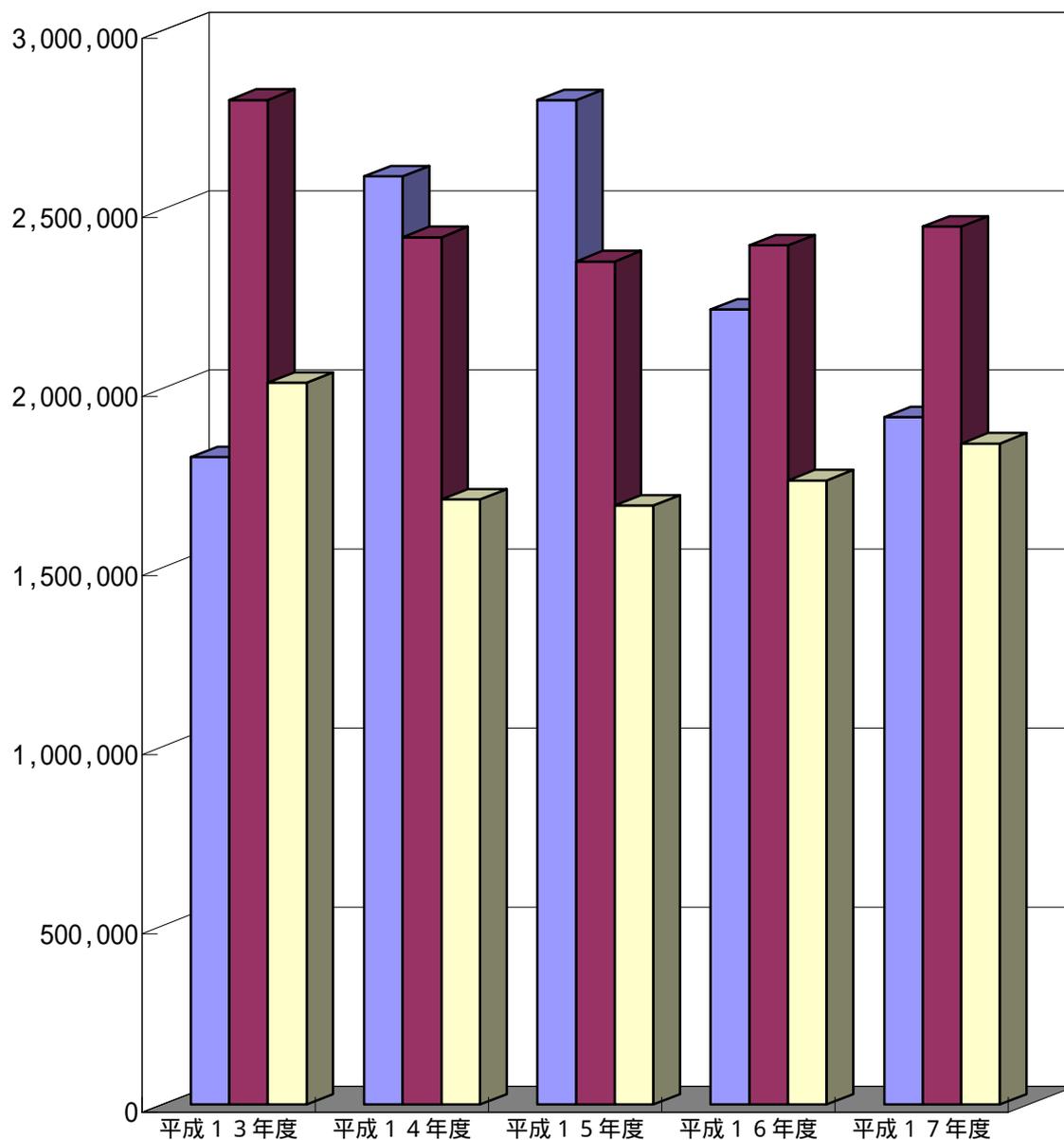


(単位：千円：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
普通建設事業費	6,774,711	5,528,280	4,550,667	3,822,373	3,775,150
1. 補助事業	5,597,144	4,421,263	3,352,745	3,110,976	3,111,819
2. 単独事業	1,177,567	1,107,017	1,197,922	711,397	663,331
一般財源充当額	1,068,827	872,108	1,017,048	893,931	693,634

## 地方債・公債費比較

■ 地方債（歳入）  
■ 公債費（歳出）  
■ うち元金



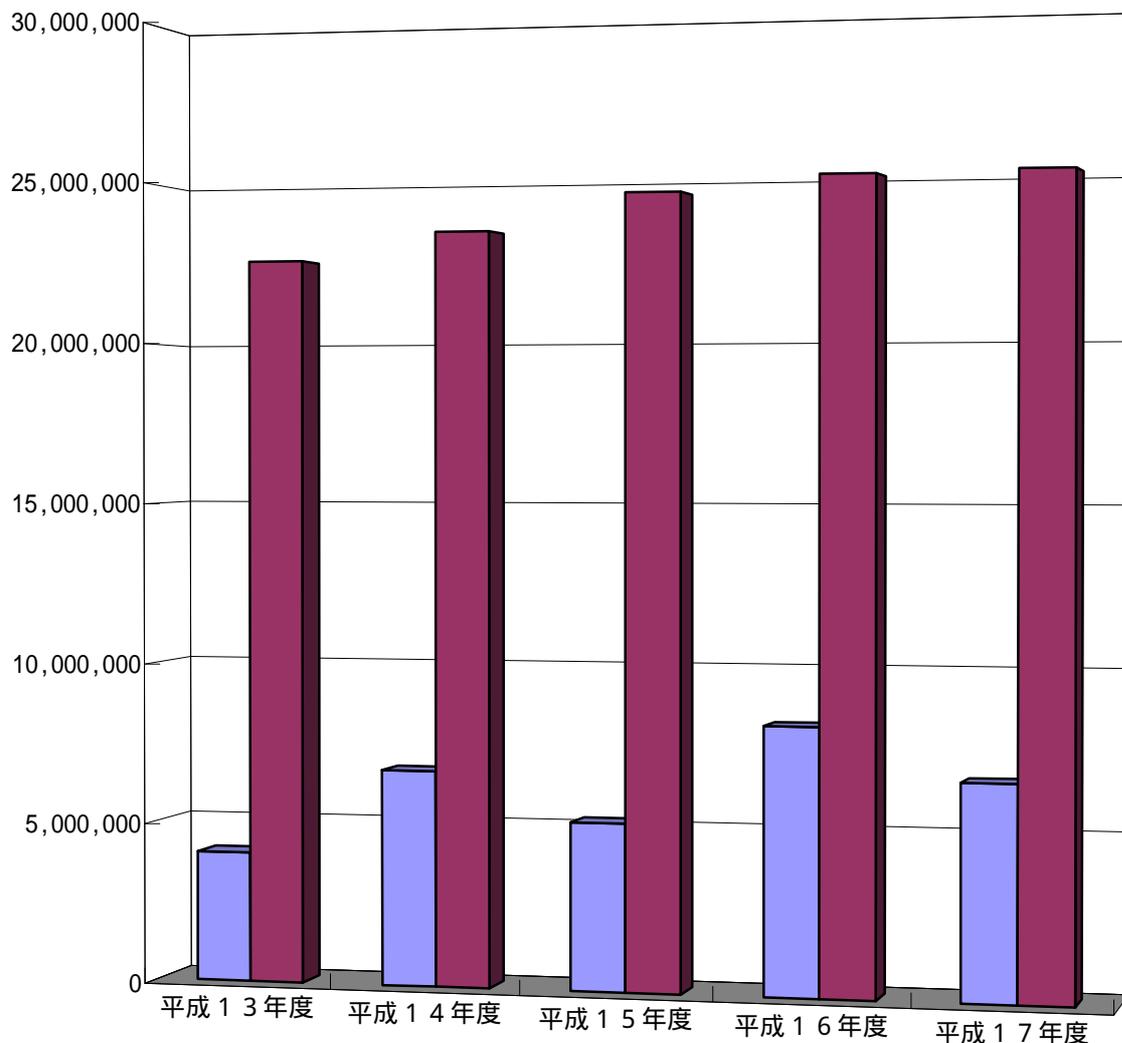
地方債・公債費比較

(単位: 千円: %)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方債（歳入）	1,808,220	2,592,380	2,805,000	2,221,200	1,920,400
公債費（歳出）	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044
うち元金	2,015,925	1,690,194	1,673,586	1,743,540	1,846,084
うち利子	788,825	731,855	678,282	651,855	599,792
うち一借利子	1,206	846	2,788	4,076	6,168
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為額限度額  
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
債務負担行為額限度額	4,033,734	6,707,658	5,200,805	8,283,895	6,666,682
地方債現在高	22,574,264	23,445,658	24,577,072	25,054,731	25,129,047

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円：%)

区分	平成17年度	構成	平成16年度	構成	平成15年度	構成	平成14年度	構成	平成13年度	構成	平成12年度	構成
地方税	7,389	29.7	7,229	29.7	7,056	28.8	7,078	27.8	6,843	25.5	6,770	25.8
地方譲与税	491	2.0	334	1.4	175	0.7	171	0.7	170	0.6	164	0.6
地方交付税	4,432	17.8	4,403	18.1	4,659	19.0	5,678	22.3	6,324	23.6	6,750	25.7
国庫支出金	4,735	19.0	4,618	19.0	5,080	20.7	4,957	19.5	6,317	23.5	6,479	24.7
県支出金	1,517	6.1	1,387	5.7	1,487	6.1	1,771	7.0	806	3.0	809	3.1
地方債	1,920	7.7	2,221	9.1	2,805	11.4	2,592	10.2	1,808	6.7	1,312	5.0
その他	4,410	17.7	4,145	17.0	3,257	13.3	3,178	12.5	4,583	17.1	3,953	15.1
歳入総額	24,894	100.0	24,337	100.0	24,519	100.0	25,425	100.0	26,851	100.0	26,237	100.0

(単位：百万円：%)

人件費	5,296	21.6	4,952	20.8	5,265	22.0	5,236	21.1	5,517	21.0	5,413	21.2
物件費	2,910	11.9	2,752	11.6	2,808	11.7	2,748	11.1	2,692	10.3	2,519	9.8
補助費等	1,291	5.3	1,351	5.7	1,375	5.7	1,427	5.7	1,279	4.9	1,397	5.5
公債費	2,452	10.0	2,399	10.1	2,355	9.8	2,423	9.8	2,806	10.7	2,284	8.9
普通建設費	3,775	15.4	3,822	16.1	4,551	19.0	5,528	22.3	6,774	25.8	7,048	27.6
うち補助事業費	3,112	12.7	3,111	13.1	3,353	14.0	4,421	17.8	5,597	21.3	6,166	24.1
うち単独事業費	663	2.7	711	3.0	1,198	5.0	1,107	4.5	1,177	4.5	882	3.4
その他	8,809	35.8	8,529	35.7	7,614	31.8	7,424	30.0	7,162	27.3	6,916	27.0
歳出総額	24,533	100.0	23,805	100.0	23,968	100.0	24,786	100.0	26,230	100.0	25,577	100.0

(単位：人：%)

人口(年度末)	89,072		88,565		87,700		87,229		86,898		85,918
1人当税負担	82,955		81,624		80,456		81,143		78,747		78,796
自主財源比率	41.4		40.4		36.2		34.9		36.9		35.4

## 歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較
人 件 費	5,295,542	6.9	4,952,200	5.9	5,264,894	0.5	5,236,962	5.1	5,517,590	1.9	5,412,912	0.7
扶 助 費	5,144,800	6.1	4,847,093	8.5	4,466,825	15.1	3,880,159	9.5	3,543,515	13.8	3,113,978	7.7
公 債 費	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7
普通建設事業費	3,775,150	1.2	3,822,373	16.0	4,550,667	17.7	5,528,280	18.4	6,774,711	3.9	7,048,480	27.6
うち補助事業費	3,111,819	0.0	3,110,976	7.2	3,352,745	24.2	4,421,263	21.0	5,597,144	9.2	6,165,932	34.8
うち単独事業費	663,331	6.8	711,397	40.6	1,197,922	8.2	1,107,017	6.0	1,177,567	33.4	882,548	7.2
災害復旧事業費	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	18	10.0
物 件 費	2,910,468	5.8	2,752,051	2.0	2,807,768	2.2	2,748,310	2.1	2,692,277	6.9	2,518,554	2.5
維持補修費	137,038	19.8	170,797	0.1	170,643	2.3	166,857	4.6	159,491	4.8	167,594	4.6
補助費等	1,291,299	4.5	1,351,467	1.7	1,374,782	3.7	1,427,850	11.6	1,279,264	8.4	1,396,881	19.3
積 立 金	609,061	2.5	624,983	17.3	756,098	10.1	841,236	8.0	914,121	38.9	1,496,789	27.3
投資及び出資金	3,728	7.5	4,030	33.2	6,030	1.6	6,130	6.3	6,540	89.3	61,061	533.7
貸 付 金	22,500	83.3	135,000	500.0	22,500	93.0	321,500	62.8	197,500	125.7	87,500	288.9
繰 出 金	2,891,510	5.6	2,737,116	24.8	2,193,350	0.6	2,206,029	5.7	2,339,901	17.6	1,989,026	2.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1

議 会 費	298,695	0.6	297,030	6.2	316,515	1.3	320,596	0.5	322,103	5.6	305,106	3.8
総 務 費	4,356,773	20.3	3,621,789	8.7	3,967,811	2.5	4,069,354	13.2	4,687,201	5.3	4,450,645	16.5
民 生 費	8,608,197	7.5	8,004,993	11.6	7,171,890	8.2	6,629,273	2.2	6,485,069	9.2	5,941,175	16.4
衛 生 費	1,218,529	5.0	1,283,115	2.8	1,319,865	1.1	1,305,937	3.2	1,265,200	0.1	1,266,283	6.5
労 働 費	68,568	55.1	152,878	9.4	168,774	4.9	160,913	96.7	81,823	6.9	87,933	8.6
農 林 水 産 業 費	84,254	8.9	92,474	20.1	115,689	1.5	114,030	12.6	101,233	54.2	220,832	4.4
商 工 費	186,695	38.9	305,695	64.0	186,400	87.4	1,483,835	271.9	399,000	5.3	379,090	30.2
土 木 費	3,505,218	12.4	4,001,245	6.7	4,288,623	2.5	4,400,477	11.7	4,985,541	13.8	5,781,284	8.3
消 防 費	769,000	3.1	793,565	1.9	778,439	6.5	730,893	4.0	761,116	24.4	1,006,389	27.5
教 育 費	2,985,167	5.0	2,844,326	13.8	3,299,551	4.8	3,148,005	27.4	4,336,624	12.5	3,854,056	11.2
災害復旧費	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1

歳入決算推移表

(単位：千円：%)

区分	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較
地方税	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2
地方譲与税	490,575	46.9	333,855	91.3	174,535	1.9	171,251	0.3	170,766	4.1	164,015	2.9
利子割交付金等	55,872	66.3	33,593	18.2	41,051	49.7	81,562	50.0	163,001	38.3	117,839	207.2
地方消費税交付金	608,031	7.3	655,941	15.9	566,111	15.8	488,776	11.4	551,469	3.8	531,129	3.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	2,083	73.7
自動車取得税交付金	57,672	1.6	56,737	11.6	50,843	6.6	47,693	11.5	53,919	4.6	51,552	0.6
地方特例交付金	243,032	4.8	255,408	0.3	256,298	6.2	241,293	5.6	228,470	0.8	226,644	43.4
地方交付税	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1
交通安全対策交付金	14,126	3.5	13,653	0.1	13,643	11.3	12,261	1.4	12,093	5.2	11,494	12.1
分担金・負担金	223,827	3.6	216,108	6.6	202,730	14.4	236,703	10.0	215,169	19.5	180,131	28.1
使用料	279,659	2.8	272,013	0.3	271,126	9.5	247,586	0.3	248,260	7.8	230,254	8.1
手数料	170,572	53.5	111,108	26.6	151,300	137.2	63,774	6.4	68,167	6.0	72,551	10.2
国庫支出金	4,735,157	2.5	4,617,567	9.1	5,079,787	2.5	4,957,450	21.5	6,317,258	2.5	6,478,597	6.1
国有提供施設等助成金	520,666	0.2	519,558	2.8	505,469	0.3	506,909	0.1	507,331	0.1	506,650	0.5
県支出金	1,516,988	9.4	1,386,810	6.8	1,487,280	16.0	1,771,286	119.7	806,183	0.3	808,932	16.2
財産収入	154,413	32.8	229,755	31.3	175,042	53.6	113,980	40.2	190,447	1.1	192,477	84.9
寄附金	1,700	58.7	4,115	75.6	2,344	48.4	1,580	99.5	289,092	28.5	224,969	851.2
繰入金	1,219,315	83.6	664,116	147.5	268,305	31.9	394,272	68.8	1,264,168	28.5	983,573	143.9
繰越金	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	6.7	598,537	9.3	660,135	32.6	497,958	47.2
諸収入	329,532	41.5	563,203	391.7	114,545	18.5	140,473	8.2	129,806	4.7	123,929	23.8
地方債	1,920,400	13.5	2,221,200	20.8	2,805,000	8.2	2,592,380	43.4	1,808,220	37.8	1,312,300	37.6
歳入合計	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7

地方税	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2
市民税	2,893,173	0.7	2,871,773	2.7	2,950,987	0.2	2,955,598	3.6	2,853,100	1.0	2,825,227	3.3
固定資産税	3,831,624	3.3	3,709,061	7.7	3,442,728	1.3	3,487,402	3.8	3,359,018	2.9	3,263,841	1.4
軽自動車税	156,873	7.7	145,611	12.8	129,071	11.0	116,266	12.4	103,472	11.9	92,450	9.8
市町村たばこ税	503,220	1.1	497,893	0.1	498,435	2.7	485,253	0.6	488,304	8.4	533,215	3.5
特別土地保有税	0	#DIV/0!	0	100.0	30,471	0.1	30,509	14.6	35,704	30.4	51,280	26.0
入湯税	3,903	10.8	4,378	7.4	4,075	6.6	3,821	11.0	4,293	4.9	4,093	5.4

地方交付税	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1
普通交付税	3,958,991	1.7	3,894,471	5.1	4,102,069	19.3	5,085,737	11.0	5,714,904	6.7	6,124,349	2.8
特別交付税	473,164	6.9	508,267	8.8	557,096	6.0	592,342	2.8	609,208	2.6	625,151	5.9

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較
歳入総額 A	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,826	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7
歳出総額 B	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1
歳入歳出差引額 C	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	2.8	621,091	5.9	660,135	32.6
次年度繰越額 D	18,234	63.1	49,415	57.9	117,348	28.3	163,653	6.4	153,784	10.7	172,289	90.2
実質収支 E	342,964	28.9	482,438	11.3	433,265	8.8	474,833	1.6	467,307	4.2	487,846	19.8
単年度収支 F	139,474	383.6	49,173	218.3	41,568	652.3	7,526	136.6	20,539	125.5	80,466	189.8
積立金 G	244,585	0.3	243,900	2.8	251,000	11.6	283,842	6.5	266,643	66.9	805,783	70.3
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	388,041	皆増	0	100.0
積立金取崩額 I	540,000	63.6	330,000	皆増	0	0.0	200,000	73.1	744,401	24.1	600,000	69.0
実質単年度収支 J	434,889	1077.7	36,927	117.6	209,432	129.2	91,368	182.9	110,256	138.5	286,249	269.4
基準財政収入額 K	6,792,861	1.6	6,684,556	4.9	6,373,068	0.3	6,350,962	2.2	6,212,997	1.5	6,119,937	1.6
基準財政需要額 L	10,751,360	1.6	10,579,027	0.9	10,479,688	8.4	11,443,741	4.0	11,924,985	2.6	12,244,286	2.2
標準税収入額 M	8,888,943	0.5	8,847,880	4.9	8,433,470	0.3	8,407,129	2.2	8,224,802	1.5	8,101,981	1.6
標準財政規模 N	12,847,934	0.8	12,742,351	1.6	12,535,539	7.1	13,492,866	3.2	13,939,706	2.0	14,226,330	2.1
財政力指数	0.624	0.026	0.598	0.037	0.561	0.036	0.525	0.017	0.508	0.000	0.508	0.007
(単年度指数)	0.632	0.0	0.632	0.024	0.608	0.053	0.555	0.034	0.521	0.021	0.500	0.002
経常収支比率 %	84.7	0.3	84.4	1.6	82.8	1.5	81.3	0.2	81.1	1.9	83.0	0.6
実質収支比率 %	2.7	1.1	3.8	0.3	3.5	0.2	3.7	0.3	3.4	0.0	3.4	0.5
経常一般財源比率 %	105.1	1.8	103.3	0.4	102.9	0.3	102.6	0.7	103.3	0.4	102.9	0.2
公債費負担比率 %	14.4	0.2	14.2	0.2	14.0	0.1	14.1	1.9	16.0	2.7	13.3	0.2
公債費比率 %	14.8	0.1	14.7	0.6	14.1	0.4	14.5	0.8	15.3	0.7	14.6	0.5
起債制限比率 %	12.1	0.1	12.0	0.1	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.5	11.5	0.4
積立金現在高	7,133,851	6.1	7,597,605	0.4	7,569,612	7.8	7,021,106	8.0	6,498,375	4.6	6,810,185	2.2
財政調整基金	1,092,027	21.3	1,387,442	5.8	1,473,542	20.5	1,222,541	7.4	1,138,699	29.6	1,616,457	14.6
減債基金	164,554	0.3	164,143	0.2	163,837	0.1	163,690	0.1	163,451	8.4	178,344	29.3
特定目的基金	5,877,270	2.8	6,046,020	1.9	5,932,233	5.3	5,634,875	8.4	5,196,225	3.6	5,015,384	1.9
地方債現在高	25,129,047	0.3	25,054,731	1.9	24,577,072	4.8	23,445,658	3.9	22,574,264	1.2	22,838,389	0.6
債務負担行為額	3,440,478	9.3	3,791,811	115.9	1,756,245	27.8	2,433,839	11.6	2,751,672	47.0	5,193,227	29.4
(うち一般財源等)	3,301,109	7.2	3,556,200	179.0	1,274,451	7.7	1,183,394	1.5	1,201,837	19.0	1,009,941	5.6

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度の E

財政力指数 = ( 錯誤額差引前の K / L ) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成17年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	24,894,338	24,533,140	361,198	18,234	342,964	139,474	244,585	0	540,000	434,889	7,133,851	93.5	3,440,478
那覇市	103,155,806	101,585,212	1,570,594	469,589	1,101,005	364,139	1,763,171	4,118	802,874	600,276	18,731,613	97.5	23,915,189
うるま市	42,303,943	41,422,477	881,466	280,902	600,564	600,564	429,015	909	289,700	740,788	2,093,204	94.1	3,018,307
宮古島市	34,367,536	34,279,764	87,772	52,444	35,328	35,328	0	0	234,562	199,234	752,901		3,507,308
石垣市	19,349,719	19,173,239	176,480	45,730	130,750	204,223	18,776	0	0	185,447	724,076	89.3	1,605,046
浦添市	33,995,382	33,066,320	929,062	335,947	593,115	75,464	258,000	0	390,000	56,536	3,805,700	97.2	4,182,279
名護市	26,556,078	25,480,194	1,075,884	585,479	490,405	66,272	354,414	0	222,703	197,983	1,594,544	93.7	1,523,431
糸満市	20,755,936	20,378,335	377,601	32,180	345,421	109,760	0	0	624,016	514,256	1,432,992	95.9	52,027
沖縄市	44,033,772	42,366,057	1,667,715	426,535	1,241,180	922,007	332,550	0	160,000	1,094,557	8,005,116	94.4	2,772,852
豊見城市	18,042,807	17,708,245	334,562	47,747	286,815	167,407	3,000	0	73,620	238,027	1,582,184	94.5	70,609
南城市	16,387,505	15,898,721	488,784	308,528	180,256	180,256	229,730	0	730,986	321,000	543,588		538,805
平均	34,894,802	34,171,973	722,829	236,665	486,164	101,310	330,295	457	369,860	62,201	4,218,161	94.5	4,056,939

宮古島市及び南城市のラス指数については、合併市町村のため非該当。

平成17年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支比率			経常一般 財源比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高
						人件費	公債費	公債費						
宜野湾市	12,847,934	10,751,360	6,792,861	0.624	2.7	84.7(91.2)	30.5	16.2	105.1	12.1	12.8	14.8	14.4	25,129,047
那覇市	51,427,808	41,574,906	31,427,485	0.731	2.1	88.2(93.9)	31.5	18.7	100.9	14.0	14.8	16.7	17.0	125,174,565
うるま市	19,523,344	17,250,313	7,544,777	0.449	3.1	90.7(96.9)	35.7	13.6	106.3	10.0	11.6	11.3	11.6	35,063,375
宮古島市	16,492,187	15,268,078	4,394,146	0.279	0.2	98.9(104.4)	42.9	24.3	100.5	13.8	14.2	16.1	20.5	36,109,122
石垣市	10,650,992	9,583,405	3,748,432	0.382	1.2	88.1(92.4)	35.7	26.5	100.0	16.2	18.5	21.5	23.1	22,618,188
浦添市	16,751,145	13,657,310	9,880,640	0.711	3.5	87.1(93.3)	31.6	16.5	105.5	10.5	11.1	14.2	14.6	34,868,143
名護市	10,683,814	9,367,746	4,368,371	0.448	4.6	94.3(99.4)	38.7	18.7	112.3	14.6	15.3	18.2	15.2	23,523,238
糸満市	9,851,948	8,764,034	3,627,796	0.415	3.5	101.3(107.7)	33.7	22.4	100.1	13.0	17.6	18.8	17.6	25,224,322
沖縄市	20,979,262	18,116,297	9,359,011	0.512	5.9	86.5(91.5)	28.7	15.3	111.2	11.8	13.0	15.2	13.7	40,671,803
豊見城市	8,021,607	6,966,489	3,467,103	0.478	3.6	89.5(96.1)	32.9	18.7	99.6	10.4	15.5	14.1	16.2	14,014,019
南城市	7,825,825	7,150,018	2,275,066	0.310	2.3	97.0(106.1)	39.2	17.9	96.0	11.6	12.6	14.7	14.4	13,780,676
平均	16,823,261	14,404,541	7,898,699	0.485	3.0	91.5(97.5)	34.6	19.0	103.4	12.5	14.3	16.0	16.2	36,016,045

平成17年度 決算状況		都道府県名	沖縄県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	- 5				
				ふりがな	ぎのわんし		17年度交付税	甲 - 4			
				市町村名	宜野湾市		種地区分	(評点 547)			
人口		面積 km <sup>2</sup>	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
					区分	第1次	第2次	第3次			
国 調	平成17年(速報)	89,775 人	19.69	人	就業 人口	H12年 国調	262人	6,205人	29,259人		
	平成12年	86,744 人		人			%	%	%		
	増減率	3.5 %		4,446			85,720	0.7	17.4	81.9	
住本 民台 基帳	(18.3.31)	89,072 人	人	人	H7年 国調	335人	6,502人	27,407人			
	(17.3.31)	88,565 人	人	人		%	%	%			
	増減率	0.6 %	4,278	81,790		1.0	19.0	80.0			
区分		平成16年度 千円	平成17年度 千円	区分		指数等		指定団体等 の状況			
1	歳入総額	A	24,336,807	24,894,338	基準財政収入額		6,792,861		市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付 新産 低開発 工特、産炭		
					基準財政需要額		10,751,360				
2	歳出総額	B	23,804,954	24,533,140	標準税収入額		8,888,943				
					標準財政規模		12,847,934				
3	歳入歳出差引額	A-B	C	531,853	361,198	財政力指数		0.62(0.624)			
						実質収支比率		2.7%			
4	翌年度へ繰り越す べき財源	D	49,415	18,234	経常一般財源比率		105.1%				
					公債費負担比率		14.4%				
5	実質収支	C-D	E	ア	イ	公債費比率		14.8%			
						実質公債費比率		12.8%			
6	単年度収支	F	49,173	139,474	イア	起債制限比率		12.1%			
						積立金現在高		7,133,851			
7	積立金	G	243,900	244,585	うち財政調整基金		1,092,027				
					うち減債基金		164,554				
8	繰上償還金	H	0	0	その他特定目的基金		5,877,270				
					地方債現在高		25,129,047				
9	積立金取らずし額	I	330,000	540,000	うち政府資金現在高		20,750,930				
					債務負担行為額		6,666,682				
10	実質単年度収支	F+G+H-I	J	36,927	434,889	(翌年度以降支出予定額)		3,440,478			
						可処分資産額					
公営 事業の 状況	事業名	法適用 の有無	実質 収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特別職等					
						区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 円			
	国民健康保険事業	無	42,377	1,531,039	15	市町村長	H8.4.1	901,000			
	老人保健医療事業	無	76,254	328,647	1	助役	"	742,000			
	土地区画整理事業	無	0	80	-	収入役	"	672,000			
	下水道事業	無	15,045	509,691	15	教育長	"	672,000			
	介護保険事業	無	126,606	498,948	13	議会議長	H10.4.1	479,000			
	介護サービス事業	無	11,793	20,738	27	議会副議長	"	426,000			
上水道事業	有	105,011	3,749	34							
普通 会計 職員 数	区分	職員数	1人当たりの給料月額		委員長	"	409,000				
	一般職員	554	324,200 円		議会議員	"	400,000				
	うち消防関係	80	337,100 円								
	教育公務員		343,400 円								
	計	554	325,300 円								
適用税率の状況					徴 収 率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市民 税	個人 分	均等割	3,000円	均等割		50千円	%	%	%		
		所得割	標準税率に 対する比率			1.0	3,000千円	市民税	97.0	18.5	88.2
			法人分			法人税割	12.3%	固定資産税	92.1	26.0	78.3
					固定資産税	1.4%	合計	94.6	24.0	83.3	

市町村名	宜野湾市	5
------	------	---

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	7,388,793	29.7	7,388,793	50.8	人 件 費	5,295,542	21.6	4,759,166	4,439,308	30.5(32.9)
地 方 譲 与 税	490,575	2.0	490,575	3.4	うち職員給	3,402,722	13.9	3,402,722		
利子割交付金	29,074	0.1	29,074	0.2	扶 助 費	5,144,800	21.0	1,581,785	1,579,446	10.9(11.7)
配当割交付金	13,570	0.1	13,570	0.1	公 債 費	2,452,044	10.0	2,359,268	2,359,268	16.2(17.5)
株式等譲渡所得割交付金	13,228	0.1	13,228	0.1	内 元利償還金	2,445,876	10.0	2,353,100	2,353,100	16.2(17.4)
地方消費税交付金	608,031	2.4	608,031	4.2	誤 一時借入金	6,168	0.0	6,168	6,168	0.0(0.0)
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	12,892,386	52.5	8,700,219	8,378,022	57.6(62.1)
自動車取得税交付金	57,672	0.2	57,672	0.4	物 件 費	2,910,468	11.9	2,374,213	1,833,082	12.6(13.6)
地方特例交付金	243,032	1.0	243,032	1.7	維 持 補 修 費	137,038	0.5	128,276	125,834	0.9(0.9)
地 方 交 付 税	4,432,155	17.8	3,958,991	27.2	補 助 費 等	1,291,299	5.3	993,309	849,140	5.8(6.3)
(普通交付税)	3,958,991	15.9	3,958,991	27.2	繰 出 金	2,891,510	11.8	2,536,094	1,109,909	7.6(8.2)
(特別交付税)	473,164	1.9			投 資 出 資 貸 付 金	26,228	0.1	26,209	25,649	0.2(0.2)
小 計	13,276,130	53.4	12,802,966	88.1	積 立 金	609,061	2.5	551,153		
交通安全対策特別交付金	14,126	0.1	14,126	0.1	前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源合計 12,321,636
分担金 負担金	223,827	0.9	-		投 資 的 経 費	3,775,150	15.4	693,634		経常収支比率 84.7
使 用 料	279,659	1.1	30,895	0.2	うち人件費	217,312	0.9	217,312		(91.2) 減税補てん償 及び臨時財政 対策債を除く
手 数 料	170,572	0.7	21,707	0.1	普通建設事業	3,775,150	15.4	693,634		歳入経常一般財源額 14,542,189 (13,507,089)
国庫支出金	4,735,157	19.0			補 助	3,111,819	12.7	316,434		歳入一般財源総額 16,364,305
国有提供施設交付金	520,666	2.1	520,666	3.6	単 独	663,331	2.7	377,200		7年 化指数 93.5 (H17.4.1現在)
県 支 出 金	1,516,988	6.1			県事業負担等					
財 産 収 入	154,413	0.6	113,965	0.8	災害復旧事業費	-	-	-		
寄 附 金	1,700	0.0			失業対策事業					
繰 入 金	1,219,315	4.9								
繰 越 金	531,853	2.1								
諸 収 入	329,532	1.3	2,764	0.0						
地 方 債	1,920,400	7.7	1,035,100	7.1						
合 計	24,894,338	100.0	14,542,189 (13,507,089)	100.0	合 計	24,533,140	100.0	16,003,107		

市 町 村 税							目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等	
市 民 税	均 等 割	83,714	1.1	11.9	80,236	議 会 費	298,695	1.2	298,695	
	法 人 割	134,188	1.8	2.9	165,393	総 務 費	4,356,773	17.7	3,261,654	
	所 得 割	2,341,686	31.7	2.4	2,339,921	民 生 費	8,608,197	35.1	4,369,172	
	法 人 税 割	333,585	4.5	10.5	336,551	衛 生 費	1,218,529	5.0	1,020,812	
固 定 資 産 税	3,831,624	51.9	3.3	3,775,919	労 働 費	68,568	0.3	65,606		
軽自動車税	156,873	2.1	7.7	160,623	農 林 水 産 費	84,254	0.3	80,489		
市町村たばこ税	503,220	6.8	1.1	352,836	商 工 費	186,695	0.8	164,809		
電 気 税					土 木 費	3,505,218	14.3	1,369,607		
ガ ス 税					消 防 費	769,000	3.1	724,821		
特別土地保有税	-	-	-		教 育 費	2,985,167	12.2	2,288,174		
法定外普通税旧法税					災 害 復 旧 費	-		-		
目 的 税	3,903	0.1	10.8		公 債 費	2,452,044	10.0	2,359,268		
内 入 湯 税	3,903	0.1	10.8		諸 支 出 金					
容 都 市 計 画 税					前年度繰上充用金					
	そ の 他				特別区調整納付金					
合 計	7,388,793	100.0	2.2	7,211,479	合 計	24,533,140	100.0	16,003,107		